

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年8月8日提出
【発行者名】	大和証券投資信託委託株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 白川 真
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号
【事務連絡者氏名】	長谷川 英男 連絡場所 本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03-5695-2111
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン (年2回決算型)(愛称:杏(あんず)の実(み)(年2回決算型))
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間(平成24年2月9日から平成25年2月8日まで) 10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

・【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成24年2月8日付で提出した「ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン(年2回決算型)(愛称:杏の実(年2回決算型))」有価証券届出書(以下「原有価証券届出書」)の記載事項を、有価証券報告書の提出に伴い新たな内容に改めるため、本訂正届出書を提出致します。

・【訂正の内容】

(下線部____は訂正部分を示します。)

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成23年11月末日現在） >

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

< 委託会社の概況（平成24年5月末日現在） >

< 略 >

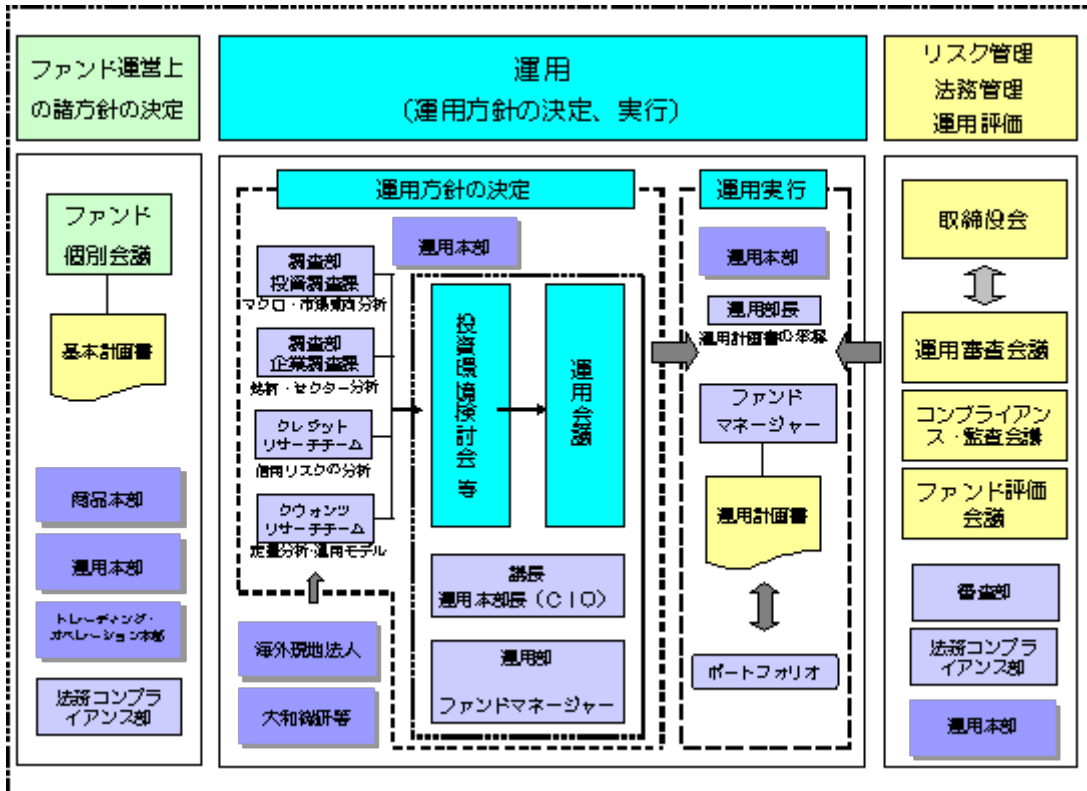
2 【投資方針】

(3) 【運用体制】

< 訂正前 >

運用体制

< 略 >



運用方針の決定にかかる過程

< 略 >

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者である運用本部長（CIO）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

< 略 >

職務権限

< 略 >

イ．運用本部長（CIO）（1名）

< 略 >

ロ．運用副本部長（1～5名程度）

< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

< 略 >

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は20～30名程度です。

< 略 >

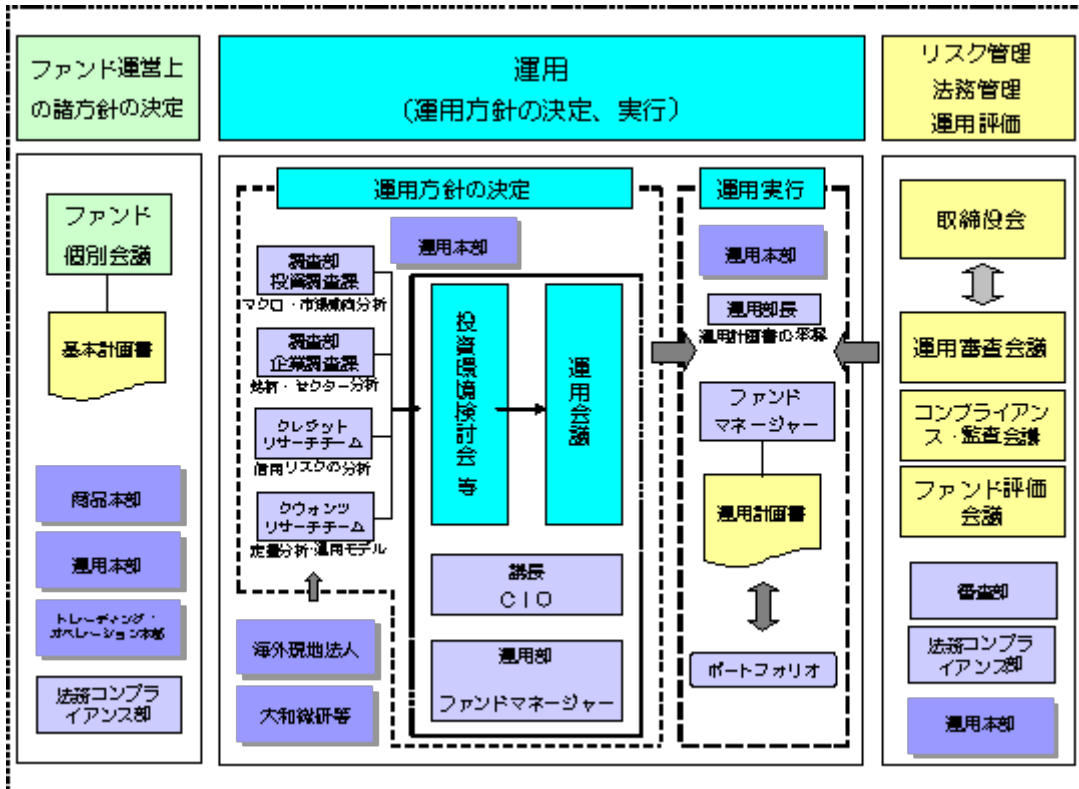
上記の運用体制は平成23年11月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 略 >

< 訂正後 >

運用体制

< 略 >



運用方針の決定にかかる過程

< 略 >

ロ．投資環境の検討

運用最高責任者であるC I O (Chief Investment Officer) が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

< 略 >

職務権限

< 略 >

イ．C I O (Chief Investment Officer) (1名)

< 略 >

ロ．インベストメント・オフィサー (1~5名程度)

< 略 >

ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

< 略 >

これら会議体の事務局となる内部管理関連部門の人員は25~35名程度です。

< 略 >

上記の運用体制は平成24年5月末日現在のものであり、変更となる場合があります。

< 略 >

4 【手数料等及び税金】

(5) 【課税上の取扱い】

< 訂正前 >

< 略 >

() 上記は、平成23年12月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

< 訂正後 >

< 略 >

() 上記は、平成24年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

< 略 >

5 【運用状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 【投資状況】（平成24年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	255,106,989	99.98
内 日本	255,106,989	99.98
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	38,501	0.02
純資産総額	255,145,490	100.00

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(2) 【投資資産】（平成24年5月31日現在）

【投資有価証券の主要銘柄】

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単 価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	投資 比率 (%)
1	ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザー ファンド	日本	親投資信託受 益証券	154,675,917 263,663,373	1.7046	1.6493 255,106,989	99.98

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
親投資信託受益証券	99.98%
合計	99.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1計算期間末 (平成21年5月15日)	30,560,686	30,586,416	1.1877	1.1887
第2計算期間末 (平成21年11月16日)	42,956,566	42,988,377	1.3504	1.3514
第3計算期間末 (平成22年5月17日)	74,024,115	74,078,464	1.3620	1.3630
第4計算期間末 (平成22年11月15日)	94,272,616	94,340,285	1.3931	1.3941
第5計算期間末 (平成23年5月16日)	133,103,124	133,192,500	1.4892	1.4902
平成23年5月末日	136,515,244	-	1.5318	-
6月末日	142,531,679	-	1.5288	-
7月末日	152,712,288	-	1.5323	-
8月末日	155,125,474	-	1.4963	-
9月末日	145,773,197	-	1.3847	-
10月末日	162,820,942	-	1.5115	-
第6計算期間末 (平成23年11月15日)	168,257,699	168,373,433	1.4538	1.4548
11月末日	160,915,772	-	1.4405	-
12月末日	169,885,240	-	1.4592	-
平成24年1月末日	176,114,550	-	1.4997	-
2月末日	214,119,239	-	1.6100	-
3月末日	266,424,843	-	1.5957	-
4月末日	270,130,163	-	1.5914	-
第7計算期間末 (平成24年5月15日)	261,458,897	261,629,764	1.5302	1.5312
5月末日	255,145,490	-	1.4794	-

【分配の推移】

	1口当たり分配金(円)
第1計算期間	0.0010
第2計算期間	0.0010
第3計算期間	0.0010
第4計算期間	0.0010
第5計算期間	0.0010
第6計算期間	0.0010
第7計算期間	0.0010

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1計算期間	18.9

第2計算期間	13.8
第3計算期間	0.9
第4計算期間	2.4
第5計算期間	7.0
第6計算期間	2.3
第7計算期間	5.3

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定数量（口）	解約数量（口）
第1計算期間	25,616,935	886,595
第2計算期間	20,877,449	14,796,502
第3計算期間	34,815,288	12,277,311
第4計算期間	18,605,921	5,285,934
第5計算期間	39,858,758	18,151,299
第6計算期間	34,522,837	8,164,989
第7計算期間	74,978,203	19,845,529

(注) 当初設定数量は1,000,000口です。

(参考) ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド

(1) 投資状況（平成24年5月31日現在）

投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
国債証券	196,263,696,032	22.94
内 オーストラリア	167,417,380,952	19.57
内 ニュージーランド	28,846,315,080	3.37
地方債証券	4,045,973,286	0.47
内 オーストラリア	4,045,973,286	0.47
特殊債券	631,258,558,608	73.78
内 オーストラリア	593,856,378,187	69.41
内 ニュージーランド	37,402,180,421	4.37
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	24,031,937,876	2.81
純資産総額	855,600,165,802	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	時価(円)	投資比率(%)
為替予約取引（買建）	2,371,500,000	0.28
内 日本	2,371,500,000	0.28

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 投資資産の内書きの時価および投資比率は、当該資産の地域別の内訳です。

(注3) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 投資資産（平成24年5月31日現在）

投資有価証券の主要銘柄

イ．主要銘柄の明細

	銘柄名	地域	種類	株数、口数 または 額面金額	簿価単価 簿価 (円)	評価単価 時価 (円)	利率(%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
1	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラ リア	国債証券	1,046,000,000	100.79 80,697,886,889	100.88 375,392	4.750000 2012/11/15	9.44
2	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	610,000,000	120.27 56,157,156,803	120.89 749,448	8.000000 2017/07/15	6.60
3	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	505,000,000	111.30 43,022,003,209	112.30 687,789	6.000000 2017/09/14	5.07
4	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラ リア	国債証券	410,000,000	113.53 35,629,186,683	114.98 588,976	5.500000 2018/01/21	4.22
5	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	440,000,000	104.88 35,324,093,866	105.10 167,928	8.000000 2013/06/15	4.14
6	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	365,000,000	114.48 31,984,332,637	115.72 047,088	6.250000 2019/06/14	3.78
7	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	オーストラ リア	国債証券	340,000,000	113.00 29,409,030,025	115.60 103,252	4.750000 2027/04/21	3.52
8	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	320,000,000	101.56 24,877,022,093	102.04 922,688	4.000000 2017/02/20	2.92
9	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	298,000,000	108.35 24,714,129,882	109.09 935,095	6.000000 2015/10/14	2.91
10	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	225,000,000	111.20 19,150,819,633	111.68 971,200	6.000000 2018/02/01	2.25
11	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラ リア	特殊債券	208,500,000	110.69 17,665,207,634	111.12 621,481	6.250000 2019/12/04	2.07
12	QUEENSLAND TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	195,000,000	114.65 17,112,307,309	116.11 810,601	6.000000 2021/06/14	2.03
13	INTL. FIN. CORP.	オーストラ リア	特殊債券	200,000,000	106.10 16,241,946,080	106.54 296,280	5.750000 2015/03/16	1.91
14	BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN	オーストラ リア	特殊債券	190,000,000	105.38 15,326,306,364	105.67 601,698	8.000000 2013/11/18	1.80
15	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	ニュージー ランド	国債証券	215,000,000	118.39 15,120,736,220	119.25 672,920	6.000000 2021/05/15	1.78
16	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラ リア	特殊債券	170,000,000	109.33 14,226,584,693	109.86 544,188	6.000000 2020/08/20	1.67
17	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	オーストラ リア	特殊債券	170,000,000	109.16 14,204,464,283	109.60 843,626	6.500000 2017/04/12	1.67
18	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	オーストラ リア	特殊債券	165,000,000	108.59 13,714,930,073	109.10 348,100	6.250000 2018/04/13	1.61
19	South Australia GOV.FIN. AUTH.	オーストラ リア	特殊債券	145,000,000	108.39 12,030,446,209	109.11 466,113	5.750000 2017/09/20	1.42
20	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	オーストラ リア	特殊債券	140,000,000	109.99 11,786,191,896	110.42 594,144	7.000000 2015/04/15	1.38
21	TREASURY CORP VICTORIA	オーストラ リア	特殊債券	140,000,000	109.35 11,717,722,993	110.07 196,700	5.500000 2018/11/15	1.38
22	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラ リア	特殊債券	140,000,000	103.69 11,111,327,169	104.14 868,776	5.500000 2014/06/05	1.30

23	NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND	ニュージーランド	国債証券	160,000,000	115.10 10,939,190,980	115.54 491,840	6.000000 2017/12/15	1.28
24	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	オーストラリア	特殊債券	120,000,000	113.72 10,445,590,566	115.01 1081,416	6.000000 2019/04/01	1.23
25	KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU	オーストラリア	特殊債券	115,000,000	107.54 9,466,049,503	108.08 485,722	6.000000 2017/03/28	1.11
26	EUROFIMA	オーストラリア	特殊債券	112,000,000	103.14 8,842,428,863	103.38 229,824	6.000000 2014/01/28	1.04
27	AFRICAN DEVELOPMENT BK.	オーストラリア	特殊債券	105,000,000	106.17 8,532,728,586	106.84 571,014	5.750000 2016/01/25	1.00
28	EUROFIMA	オーストラリア	特殊債券	101,000,000	103.66 8,013,948,696	103.92 195,611	5.625000 2016/10/24	0.94
29	LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK	オーストラリア	特殊債券	100,000,000	104.59 8,005,318,600	104.83 300,520	5.750000 2015/01/21	0.94
30	EUROPEAN INVESTMENT BANK	オーストラリア	特殊債券	90,000,000	107.69 7,418,813,538	106.50 634,544	6.500000 2019/08/07	0.86

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

投資有価証券の種類	投資比率
国債証券	22.94%
地方債証券	0.47%
特殊債券	73.78%
合計	97.19%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

ハ．投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(単位：円)

種類	地域	資産名	買建/ 売建	数量	簿価	時価	投資 比率
為替予約取引	日本	豪ドル買/円売 2012年6月	買建	31,000,000	2,426,556,000	371,500,000	0.28%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(注3) 為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

[次へ](#)

(参考情報)

2012年5月31日現在
基準価額・純資産の推移

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

基準価額	14,794円
純資産総額	2.5億円

基準価額の騰落率	
期間	ファンド
1か月間	-7.0%
3か月間	-8.1%
6か月間	2.8%
1年間	-3.3%
3年間	21.4%
5年間	-
設定来	48.7%



※上記の「基準価額の騰落率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

分配の推移(10,000口当たり、税引前)

直近1年間分配金合計額: 20円 設定来分配金合計額: 70円

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期			
	09年5月	09年11月	10年5月	10年11月	11年5月	11年11月	12年5月			
分配金	10円	10円	10円	10円	10円	10円	10円			

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額を分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

主要な資産の状況

※比率は、純資産総額に対するものです。

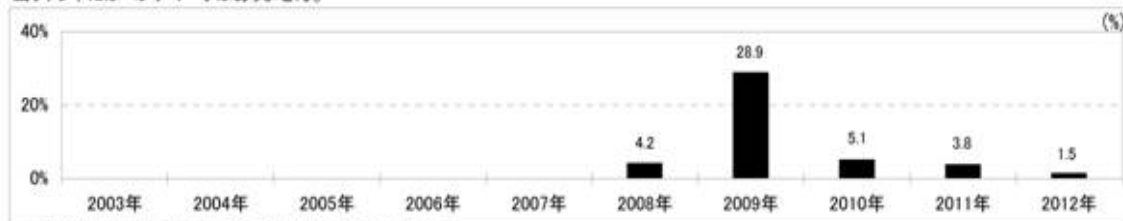
資産別構成	銘柄数	比率	通貨別構成	比率	債券ポートフォリオ特性値	組入上位10銘柄	償還日	比率	
外国債券	104	97.2%	豪ドル	91.6%	直接利回り(%)	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	2012/11/15	9.4%	
			ニュージーランド・ドル	8.2%	最終利回り(%)	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	2017/07/15	6.6%	
コール・ローン、その他		2.8%	日本円	0.1%	修正デュレーション	QUEENSLAND TREASURY CORP.	2017/09/14	5.1%	
合計	104	100.0%			残存年数	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	2018/01/21	4.2%	
					格付別構成	WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP.	2013/06/15	4.1%	
債券種別構成		比率			AAA	100.0%	QUEENSLAND TREASURY CORP.	2019/06/14	3.8%
州債		37.8%			AA	-	AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND	2027/04/21	3.5%
国債		22.9%			A	-	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	2017/02/20	2.9%
国際機関債		18.9%			BBB	-	QUEENSLAND TREASURY CORP.	2015/10/14	2.9%
政府機関債		17.6%			BB	-	NEW SOUTH WALES TREASURY CORP.	2018/02/01	2.2%
合計		97.2%	合計	100.0%	合計	100.0%	合計	44.8%	

※格付別構成の比率は、債券ポートフォリオに対するものです。

※格付別構成について、日系発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順で格付けを採用し、海外発行体はMoody's、S&Pの格付けの高い方を採用し、算出しています。

年間収益率の推移

当ファンドにはベンチマークはありません。



・ファンドの「年間収益率」は、「分配金再投資基準価額」の騰落率です。

・2008年は設定日(10月27日)から年末、2012年は5月31日までの騰落率を表しています。

最新の運用実績は、委託会社のホームページ、または販売会社でご確認いただけます。

第3 【ファンドの経理状況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は6か月であるため、財務諸表は6か月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期計算期間（平成23年11月16日から平成24年5月15日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【財務諸表】

ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（年2回決算型）

(1) 【貸借対照表】

	第6期	第7期
	平成23年11月15日現在	平成24年5月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,184,664	41,934
親投資信託受益証券	168,644,710	262,948,213
流動資産合計	169,829,374	262,990,147
資産合計	169,829,374	262,990,147
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	115,734	170,867
未払解約金	476,366	-
未払受託者報酬	38,906	54,046
未払委託者報酬	934,904	1,298,301
その他未払費用	5,765	8,036
流動負債合計	1,571,675	1,531,250
負債合計	1,571,675	1,531,250
純資産の部		
元本等		
元本	115,734,558	170,867,232
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	52,523,141	90,591,665
（分配準備積立金）	14,864,693	17,393,980
元本等合計	168,257,699	261,458,897
純資産合計	168,257,699	261,458,897
負債純資産合計	169,829,374	262,990,147

(2) 【損益及び剰余金計算書】

	第6期	第7期
	自平成23年5月17日 至平成23年11月15日	自平成23年11月16日 至平成24年5月15日
	金額(円)	金額(円)
営業収益		
受取利息	34	28
有価証券売買等損益	2,845,366	7,719,503
営業収益合計	2,845,332	7,719,531
営業費用		
受託者報酬	38,906	54,046
委託者報酬	934,904	1,298,301
その他費用	5,765	8,036
営業費用合計	979,575	1,360,383
営業利益又は営業損失()	3,824,907	6,359,148
経常利益又は経常損失()	3,824,907	6,359,148
当期純利益又は当期純損失()	3,824,907	6,359,148
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	30,331	545,506
期首剰余金又は期首欠損金()	43,726,414	52,523,141
剰余金増加額又は欠損金減少額	16,714,142	41,637,458
当期追加信託に伴う剰余金増加額 又は欠損金減少額	16,714,142	41,637,458
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,007,105	9,211,709
当期一部解約に伴う剰余金減少額 又は欠損金増加額	4,007,105	9,211,709
分配金	1	170,867
期末剰余金又は期末欠損金()	52,523,141	90,591,665

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第7期 自 平成23年11月16日 至 平成24年5月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

区分	第6期 平成23年11月15日現在	第7期 平成24年5月15日現在
1. 1期首元本額	89,376,710円	115,734,558円
期中追加設定元本額	34,522,837円	74,978,203円
期中一部解約元本額	8,164,989円	19,845,529円
2. 計算期間末日における受益権の総数	115,734,558口	170,867,232口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第6期 自 平成23年5月17日 至 平成23年11月15日	第7期 自 平成23年11月16日 至 平成24年5月15日
1 分配金の計算過程	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(3,405,054円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(37,658,448円)及び分配準備積立金(11,575,373円)より分配対象額は52,638,875円(1万口当たり4,548.24円)であり、うち115,734円(1万口当たり10円)を分配金額としております。	計算期間末における解約に伴う当期純利益金額分配後の配当等収益から費用を控除した額(4,880,227円)、解約に伴う当期純利益金額分配後の有価証券売買等損益から費用を控除し、繰越欠損金を補填した額(0円)、投資信託約款に規定される収益調整金(78,407,993円)及び分配準備積立金(12,684,620円)より分配対象額は95,972,840円(1万口当たり5,616.81円)であり、うち170,867円(1万口当たり10円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

区分	第7期 自 平成23年11月16日 至 平成24年5月15日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細を附属明細表に記載しております。なお、当ファンドは、親投資信託受益証券を通じて有価証券、デリバティブ取引に投資しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	第7期 平成24年5月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第6期 平成23年11月15日現在	第7期 平成24年5月15日現在
	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）	当計算期間の損益に 含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	2,695,814	7,421,581
合計	2,695,814	7,421,581

（デリバティブ取引に関する注記）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

第6期 平成23年11月15日現在	第7期 平成24年5月15日現在
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第7期 自 平成23年11月16日 至 平成24年5月15日
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第6期 平成23年11月15日現在	第7期 平成24年5月15日現在
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,4538円 (14,538円)	1,5302円 (15,302円)

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額 (円)	備考
親投資信託受益証券	ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド	154,230,872	262,948,213	
親投資信託受益証券 合計			262,948,213	
合計			262,948,213	

親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同ファンドの受益証券であります。

なお、同ファンドの状況は次のとおりであります。

[次へ](#)

「ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド」の状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	平成23年11月15日現在	平成24年5月15日現在
	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	3,580,237,576	-
金銭信託	834,922	388,009
コール・ローン	4,468,731,594	15,860,107,178
国債証券	59,894,691,273	195,854,378,760
地方債証券	-	2,997,203,328
特殊債券	835,303,297,830	663,361,706,689
派生商品評価勘定	499,800	-
未収入金	7,453,861,622	14,031,051,508
未収利息	12,898,488,530	12,778,229,921
前払費用	1,205,479,048	1,597,900,846
流動資産合計	924,806,122,195	906,480,966,239
資産合計	924,806,122,195	906,480,966,239
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	9,660,000	-
前受金	-	2,590,573,587
未払金	3,279,284,100	12,340,797,633
未払解約金	3,419,000	740,000
流動負債合計	3,292,363,100	14,932,111,220
負債合計	3,292,363,100	14,932,111,220
純資産の部		
元本等		
元本	1 571,855,611,231	522,927,485,321
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	349,658,147,864	368,621,369,698
元本等合計	921,513,759,095	891,548,855,019
純資産合計	921,513,759,095	891,548,855,019
負債純資産合計	924,806,122,195	906,480,966,239

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自平成23年11月16日 至平成24年5月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券及び特殊債券 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（但し、売気配相場は使用しない）、又は価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	為替予約取引

	<p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日の対顧客先物売買相場において為替予約の受渡日の仲値が発表されている場合には当該仲値、受渡日の仲値が発表されていない場合には発表されている受渡日に最も近い前後二つの日の仲値をもとに計算しております。</p>
<p>3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

区 分	平成23年11月15日現在	平成24年5月15日現在
<p>1. 1 本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額</p>	556,089,139,830円	571,855,611,231円
<p>同期中における追加設定元本額</p>	48,040,737,007円	11,093,274,573円
<p>同期中における一部解約元本額</p>	32,274,265,606円	60,021,400,483円
<p>同期末における元本の内訳 ファンド名</p>		
<p>ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープンVA（適格機関投資家専用）</p>	126,590,723円	112,219,930円
<p>ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（毎月分配型）</p>	569,870,012,600円	521,168,325,740円
<p>ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（3カ月決算型）</p>	1,754,350,647円	1,492,708,779円
<p>ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（年2回決算型）</p>	104,657,261円	154,230,872円
<p>計</p>	571,855,611,231円	522,927,485,321円
<p>2. 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日における当該親投資信託の受益権の総数</p>	571,855,611,231口	522,927,485,321口

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

区 分	自 平成23年11月16日 至 平成24年5月15日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p>	<p>当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。</p>

2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であり、その詳細をデリバティブ取引に関する注記及び附属明細表に記載しております。これらの金融商品に係るリスクは、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクであります。外貨建資産の売買代金、利金、償還金等の受取りまたは支払いを目的として、投資信託約款に従って為替予約取引を利用しております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	複数の部署と会議体が連携する組織的な体制によりリスク管理を行っております。信託財産全体としてのリスク管理を金融商品、リスクの種類毎に行っております。
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

区分	平成24年5月15日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品はすべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 金融商品の時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	平成23年11月15日現在 当期間の損益に 含まれた評価差額（円）	平成24年5月15日現在 当期間の損益に 含まれた評価差額（円）
	国債証券	1,602,349,320
地方債証券	-	135,637,740
特殊債券	22,628,648,361	12,197,209,270
合計	24,230,997,681	16,441,091,205

(注) 「当期間」とは当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間（平成23年5月17日から平成23年11月15日まで、及び平成23年11月16日から平成24年5月15日まで）を指しております。

(デリバティブ取引に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

種類	平成23年11月15日 現在			平成24年5月15日 現在				
	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）	契約額等 （円）	うち 1年超	時価 （円）	評価損益 （円）
市場取引以外の取引 為替予約取引								

売 建	7,475,889,800	-	7,485,050,000	9,160,200	-	-	-	-
オースト ラリア・ドル	7,475,889,800	-	7,485,050,000	9,160,200	-	-	-	-
合計	7,475,889,800	-	7,485,050,000	9,160,200	-	-	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

(1) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算期間末日に為替予約の受渡日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いております。

(2) 本報告書における開示対象ファンドの計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

2. 換算において円未満の端数は切り捨てております。

3. 契約額等及び時価の合計欄の金額は、各々の合計金額であります。

(1口当たり情報)

	平成23年11月15日現在	平成24年5月15日現在
本報告書における開示対象ファンドの期末における当該親投資信託の1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.6114円 (16,114円)	1.7049円 (17,049円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
		5.75% AUSTRIA GOVERNMENT BOND 20140915	65,000,000.000	67,139,800.000	
		5.75% SWEDISH GOVERNMENT BOND 20150303	20,000,000.000	21,183,800.000	
		5.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20210515	60,000,000.000	71,937,600.000	
		4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20121115	866,000,000.000	872,806,760.000	
		4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20160615	40,000,000.000	43,172,400.000	
		5.5% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20180121	410,000,000.000	465,497,600.000	
		4.75% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 20270421	420,000,000.000	474,637,800.000	
	オーストラリア・ドル	小計		オーストラリア・ドル	

				2,016,375,760.000 (160,785,803,102)	
	ニュージーランド・ドル		ニュージーランド・ドル	ニュージーランド・ドル	
		6% NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 20171215	205,000,000.000	235,957,050.000	
		6% NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 20210515	240,000,000.000	284,157,600.000	
		5% NEW ZEALAND GOVERNMENT BOND 20190315	40,000,000.000	44,142,400.000	
	ニュージーランド・ドル 小計			ニュージーランド・ドル 564,257,050.000 (35,068,575,658)	
国債証券 合計				195,854,378,760 [195,854,378,760]	
地方債証券	オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
		5.5% AUSTRALIAN CAPITAL TERRITORY 20180607	35,000,000.000	37,587,200.000	
	オーストラリア・ドル 小計			オーストラリア・ドル 37,587,200.000 (2,997,203,328)	
地方債証券 合計				2,997,203,328 [2,997,203,328]	
特殊債券	オーストラリア・ドル		オーストラリア・ドル	オーストラリア・ドル	
		5.75% LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK 20150121	100,000,000.000	104,590,000.000	
		6.5% LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK 20170412	170,000,000.000	185,582,200.000	
		6% LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK 20160127	40,000,000.000	42,458,000.000	
		6.25% LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK 20180413	165,000,000.000	179,186,700.000	
		5.5% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20160725	26,000,000.000	27,364,220.000	
		6% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20170328	115,000,000.000	123,674,450.000	
		5.5% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20140605	140,000,000.000	145,170,200.000	
		6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20191204	208,500,000.000	230,796,990.000	
		6% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20200820	170,000,000.000	185,871,200.000	
		6% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20160119	5,000,000.000	5,336,250.000	
		6.25% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20180223	40,000,000.000	43,777,600.000	
		5.5% BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN 20150922	25,000,000.000	25,760,250.000	
		8% BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN 20131118	190,000,000.000	200,239,100.000	
		6.75% BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN 20180302	40,000,000.000	42,836,000.000	
		5.75% KOMMUNINVEST 20150825	40,000,000.000	41,960,000.000	
		6% KOMMUNALBANKEN 20141021	73,000,000.000	76,525,900.000	
		6.5% KOMMUNALBANKEN 20210412	20,000,000.000	22,478,000.000	
		4.75% KOMMUNALBANKEN 20170412	25,000,000.000	25,369,750.000	
		9.5% MUNICIPALITY FINANCE PLC 20120910	50,000,000.000	50,850,000.000	
		7% WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. 20150415	140,000,000.000	153,987,400.000	

8% WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. 20170715	250,000,000.000	300,767,500.000	
8% WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. 20130615	840,000,000.000	881,067,600.000	
7% WESTERN AUSTRALIAN TREASURY CORP. 20191015	60,000,000.000	71,828,400.000	
6% NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. 20190401	120,000,000.000	136,472,400.000	
6% NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. 20180201	225,000,000.000	250,206,750.000	
6% NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. 20220301	20,000,000.000	22,896,200.000	
4% NEW SOUTH WALES TREASURY CORP. 20170220	320,000,000.000	325,020,800.000	
5.75% South Australia GOV.FIN. AUTH. 20170920	145,000,000.000	157,178,550.000	
4.75% South Australia GOV.FIN. AUTH. 20190806	25,000,000.000	25,769,500.000	
5.5% TREASURY CORP VICTORIA 20181115	140,000,000.000	153,092,800.000	
6% TREASURY CORP VICTORIA 20200615	35,000,000.000	39,652,550.000	
6% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20170914	505,000,000.000	562,085,200.000	
6% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20210614	195,000,000.000	223,573,350.000	
6% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20151014	298,000,000.000	322,891,940.000	
6.25% QUEENSLAND TREASURY CORP. 20190614	365,000,000.000	417,877,550.000	
5% TASMANIAN PUBLIC FINANCE 20170920	60,000,000.000	62,684,400.000	
6% TASMANIAN PUBLIC FINANCE 20200615	20,000,000.000	22,171,200.000	
5.25% EXPORT FIN & INS CORP. 20120807	74,400,000.000	74,613,528.000	
5.75% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20191021	50,000,000.000	55,099,000.000	
5.75% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20150217	20,000,000.000	21,212,400.000	
5.75% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20201001	50,000,000.000	55,298,500.000	
4.5% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20170307	20,000,000.000	20,591,400.000	
7.5% INTL. FIN. CORP. 20130228	20,000,000.000	20,624,200.000	
5.75% INTL. FIN. CORP. 20140624	10,000,000.000	10,471,000.000	
5.75% INTL. FIN. CORP. 20150316	200,000,000.000	212,202,000.000	
5.75% INTL. FIN. CORP. 20200728	50,000,000.000	55,243,000.000	
5% INTL. FIN. CORP. 20160803	35,000,000.000	36,710,450.000	
6.125% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20170123	20,000,000.000	21,101,200.000	
5.375% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20140520	60,000,000.000	61,551,600.000	
6.5% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20190807	100,000,000.000	107,697,000.000	
6.25% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20150415	25,000,000.000	26,261,500.000	
6% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20200806	60,000,000.000	62,545,800.000	
6.25% EUROFIMA 20181228	30,000,000.000	31,744,200.000	
6% EUROFIMA 20140128	162,000,000.000	167,101,380.000	
5.5% EUROFIMA 20200630	5,000,000.000	5,023,150.000	

	5.625% EUROFIMA 20161024	101,000,000.000	104,702,660.000	
	6% NORDIC INVESTMENT BK. 20140820	25,000,000.000	26,239,250.000	
	5.625% COUNCIL OF EUROPE 20151214	75,000,000.000	78,034,500.000	
	6% COUNCIL OF EUROPE 20201008	67,000,000.000	70,028,400.000	
	5.5% ASIAN DEVELOPMENT BANK 20160215	69,000,000.000	73,386,330.000	
	6% ASIAN DEVELOPMENT BANK 20120524	8,000,000.000	8,003,280.000	
	6% ASIAN DEVELOPMENT BANK 20150120	80,000,000.000	85,219,200.000	
	6% ASIAN DEVELOPMENT BANK 20180222	82,000,000.000	90,730,540.000	
	5.25% ASIAN DEVELOPMENT BANK 20140513	40,000,000.000	41,434,800.000	
	4.35% ASIAN DEVELOPMENT BANK 20140929	10,000,000.000	10,147,100.000	
	6% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20210226	45,000,000.000	50,584,950.000	
	6% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20160525	20,000,000.000	21,693,800.000	
	6.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20190820	20,000,000.000	22,920,400.000	
	5.75% AFRICAN DEVELOPMENT BK. 20160125	105,000,000.000	111,480,600.000	
	4.91% AFRICAN DEVELOPMENT BK. 20141118	10,000,000.000	10,231,800.000	
	5.25% AFRICAN DEVELOPMENT BK. 20220323	35,000,000.000	37,178,400.000	
	オーストラリア・ドル 小計		オーストラリア・ドル 7,776,158,218.000 (620,070,856,303)	
ニュージーランド ・ドル		ニュージーランド・ドル	ニュージーランド・ドル	
	3.875% EXPORT DEVELOPMENT CANADA 20170316	35,000,000.000	35,720,300.000	
	7.75% LANDWIRTSCHAFT RENTENBANK 20130415	20,000,000.000	20,853,200.000	
	6.375% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20150217	25,000,000.000	27,076,500.000	
	8% KFW-KREDIT WIEDERAUFBAU 20121221	10,330,000.000	10,621,719.200	
	6% BK. NEDERLANDSE GEMEENTEN 20140707	40,000,000.000	42,058,800.000	
	4.25% KOMMUNALBANKEN 20170502	25,000,000.000	25,337,000.000	
	7.5% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20140730	19,792,000.000	21,776,741.760	
	7.0625% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20120716	10,000,000.000	10,070,600.000	
	5.375% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20141215	25,000,000.000	26,540,750.000	
	4.5% INTL. BK. RECON&DEVELOPMENT 20160816	26,500,000.000	27,830,830.000	
	7.75% INTL. FIN. CORP. 20120823	38,000,000.000	38,509,200.000	
	6.25% INTL. FIN. CORP. 20171215	18,000,000.000	20,412,000.000	
	4.625% INTL. FIN. CORP. 20160525	20,000,000.000	20,977,800.000	
	6.5% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20140910	58,572,000.000	62,382,108.600	
	7.75% EUROPEAN INVESTMENT BANK 20120731	105,000,000.000	106,020,600.000	
	7.125% EUROFIMA 20130522	20,095,000.000	20,891,364.850	

	7.5% NORDIC INVESTMENT BK. 20150415	25,000,000.000	28,117,250.000	
	5.375% ASIAN DEVELOPMENT BANK 20140129	20,000,000.000	20,873,000.000	
	4.125% ASIAN DEVELOPMENT BANK 20161028	15,000,000.000	15,510,450.000	
	6.25% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20160622	10,000,000.000	11,141,100.000	
	7.25% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20120524	20,000,000.000	20,016,000.000	
	7.5% INTER-AMERICAN DEVELOPMENT BANK 20150415	46,410,000.000	52,210,785.900	
	7.75% AFRICAN DEVELOPMENT BK. 20130228	19,000,000.000	19,710,410.000	
	4.52% AFRICAN DEVELOPMENT BK. 20140328	11,600,000.000	11,895,800.000	
	ニュージーランド・ドル 小計		ニュージーランド・ドル 696,554,310.310 (43,290,850,386)	
特殊債券 合計			663,361,706,689 [663,361,706,689]	
合計			862,213,288,777 [862,213,288,777]	

- (注) 1. 各種通貨毎の小計の欄における()内の金額は、邦貨換算額であります。
 2. 合計欄における[]内の金額は、外貨建有価証券の邦貨換算額の合計額であり、内数で表示しております。
 3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
オーストラリア・ドル	国債証券 7銘柄	100%	90.9%
	地方債証券 1銘柄		
	特殊債券 71銘柄		
ニュージーランド・ドル	国債証券 3銘柄	100%	9.1%
	特殊債券 24銘柄		

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2 【ファンドの現況】

原有価証券届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」を次の内容に訂正・更新します。

<訂正後>

【純資産額計算書】

平成24年5月31日

資産総額	255,415,162円
負債総額	269,672円
純資産総額（ - ）	255,145,490円
発行済数量	172,467,775口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.4794円

(参考) ハイグレード・オセアニア・ボンド・マザーファンド

純資産額計算書

平成24年5月31日

資産総額	896,633,827,604円
負債総額	41,033,661,802円
純資産総額（ - ）	855,600,165,802円
発行済数量	518,771,479,299口
1単位当たり純資産額（ / ）	1.6493円

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

 原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況

および2 事業の内容及び営業の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【委託会社等の概況】

a. 資本金の額

平成24年5月末日現在

資本金の額 151億7,427万2,500円

発行可能株式総数 799万9,980株

発行済株式総数 260万8,525株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

b. 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会は、3名以内の代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

また、取締役、役付執行役員等から構成される経営会議は、経営全般にかかる基本的事項を審議し、決定します。経営会議は、分科会を設置し、専門的な事項についてはその権限を委ねることができます。

投資運用の意思決定機構

投資運用の意思決定機構の概要は、以下のとおりとなっています。

イ. ファンド個別会議

ファンド運営上の諸方針を記載した基本計画書を経営会議の分科会であるファンド個別会議において審議・決定します。

ロ. 投資環境検討会

運用最高責任者であるC I O（Chief Investment Officer）が議長となり、原則として月1回投資環境検討会を開催し、投資環境について検討します。

ハ. 運用会議

C I Oが議長となり、原則として月1回運用会議を開催し、基本的な運用方針を決定します。

ニ. 運用部長・ファンドマネージャー

ファンドマネージャーは、基本計画書に定められた各ファンドの諸方針と運用会議で決定された基本的な運用方針にしたがって運用計画書を作成します。運用部長は、ファンドマネージャーから提示を受けた運用計画書について、基本計画書および運用会議の決定事項との整合性等を確認し、承認します。

ホ．ファンド評価会議、運用審査会議およびコンプライアンス・監査会議

ファンド評価会議は、運用実績・運用リスクの状況について、分析・検討を行ない、運用部にフィードバックします。また、運用審査会議は、経営会議の分科会として、ファンドの運用実績を把握し評価するとともに、取締役会から権限を委任され、ファンドの運用リスク管理の状況についての報告を受けて、必要事項を審議・決定します。

さらに、運用が適切に行なわれたかについて、経営会議の分科会であるコンプライアンス・監査会議において法令等の遵守状況に関する報告を行ない、必要事項を審議・決定します。

2 【事業の内容及び営業の概況】

委託会社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務等の関連する業務を行なっています。

平成24年5月末日現在、委託会社が運用を行なっている投資信託（親投資信託を除きます。）は次のとおりです。

基本的性格	本数（本）	純資産額の合計額（百万円）
単位型株式投資信託	4	11,367
追加型株式投資信託	406	6,641,716
株式投資信託 合計	410	6,653,083
単位型公社債投資信託	-	-
追加型公社債投資信託	17	2,406,846
公社債投資信託 合計	17	2,406,846
総合計	427	9,059,929

3 【委託会社等の経理状況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表についての監査を、有限責任 あずさ監査法人により受けております。
3. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(1) 【貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
資産の部		
流動資産		
現金・預金	1,820,358	3,745,233
有価証券	18,987,155	19,655,070
前払金	579	314
前払費用	24,840	90,562
未収入金	6,925	11,931
未収委託者報酬	6,933,076	6,516,540
未収収益	41,963	55,102
貯蔵品	23,337	11,888
繰延税金資産	286,080	630,508
その他	501,484	190,450
流動資産計	28,625,803	30,907,602
固定資産		
有形固定資産	1	1
建物（純額）	967,190	1,003,450
器具備品（純額）	332,407	513,162
建設仮勘定	634,782	484,571
	-	5,715
無形固定資産	2,414,530	2,870,849
ソフトウェア	1,364,617	2,173,517
ソフトウェア仮勘定	1,037,069	684,878
電話加入権	11,850	11,850
商標権	396	132
その他	596	471
投資その他の資産	18,825,476	16,375,520

投資有価証券		12,339,547		10,034,136
関係会社株式		5,141,069		5,141,069
出資金		142,215		136,315
従業員に対する長期貸付金		99,889		112,674
差入保証金		609,781		542,920
長期前払費用		7,607		8,478
投資不動産（純額）	1	490,114	1	409,876
貸倒引当金		4,750		9,950
固定資産計		22,207,196		20,249,820
資産合計		50,833,000		51,157,423

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
負債の部		
流動負債		
預り金	46,454	55,551
未払金	6,501,119	7,194,946
未払収益分配金	27,599	17,954
未払償還金	119,838	88,334
未払手数料	3,725,807	3,386,380
その他未払金	2,627,872	3,702,277
未払費用	2,395,029	3,313,011
未払法人税等	895,379	963,539
未払消費税等	383,973	229,365
賞与引当金	263,000	307,000
本社移転関連費用引当金	-	346,425
資産除去債務	-	292,000
その他	-	87,535
流動負債計	10,484,955	12,789,375
固定負債		
退職給付引当金	1,410,635	1,670,344
役員退職慰労引当金	59,160	68,068
繰延税金負債	1,977,913	1,782,558
固定負債計	3,447,708	3,520,970
負債合計	13,932,663	16,310,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金	374,297	374,297
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計	10,248,473	8,089,414

株主資本合計	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益	85,902	53,783
評価・換算差額等合計	18,137	87,663
純資産合計	36,900,336	34,847,077
負債・純資産合計	50,833,000	51,157,423

(2) 【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	72,303,483	72,931,048
その他営業収益	345,390	401,212
営業収益計	72,648,873	73,332,260
営業費用		
支払手数料	41,437,322	41,050,089
広告宣伝費	967,991	709,853
公告費	1,256	699
受益証券発行費	3	74
調査費	6,192,360	7,993,144
調査費	831,159	878,635
委託調査費	5,361,200	7,114,509
委託計算費	718,414	733,156
営業雑経費	1,806,147	1,651,996
通信費	287,454	205,421
印刷費	674,758	472,511
協会費	47,465	52,117
諸会費	10,778	11,971
その他営業雑経費	785,691	909,973
営業費用計	51,123,496	52,139,015
一般管理費		
給料	4,192,794	4,452,711
役員報酬	157,200	209,630
給料・手当	3,545,655	3,646,155
賞与	226,939	289,926
賞与引当金繰入額	263,000	307,000
福利厚生費	619,459	728,342
交際費	68,476	71,356
寄付金	638	591
旅費交通費	266,082	215,939
租税公課	169,305	171,533
不動産賃借料	680,147	727,939
退職給付費用	334,864	422,030
役員退職慰労引当金繰入額	28,500	27,988
固定資産減価償却費	897,352	1,107,222
諸経費	1,170,318	1,077,041
一般管理費計	8,427,939	9,002,696
営業利益	13,097,437	12,190,548

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
営業外収益				
受取配当金	1	573,514		74,753
有価証券利息		23,029		13,537
受取利息		2,673		2,771
時効成立分配金・償還金		149,120		42,189
投資有価証券売却益		38,591		117,695
有価証券償還益		3,185		68,106
その他		41,908		54,685
営業外収益計		832,022		373,739
営業外費用				
投資有価証券売却損		7,515		95,389
有価証券償還損		277		67,873
その他		180,501		67,829
営業外費用計		188,294		231,091
経常利益		13,741,165		12,333,196
特別利益				
貸倒引当金戻入額		614,232		-
特別利益計		614,232		-
特別損失				
固定資産除却損	2	1,067	2	4,871
減損損失	3	35,468	3	76,217
有価証券評価損		-		211,376
本社移転関連費用		-		346,425
その他		22,059		19,547
特別損失計		58,595		658,438
税引前当期純利益		14,296,802		11,674,757
法人税、住民税及び事業税		4,834,931		5,254,642
法人税等調整額		256,140		602,832
法人税等合計		5,091,072		4,651,809
当期純利益		9,205,730		7,022,948

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	15,174,272	15,174,272
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	15,174,272	15,174,272
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
資本剰余金合計		
当期首残高	11,495,727	11,495,727
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,495,727	11,495,727
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	374,297	374,297
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	374,297	374,297
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,800,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
当期変動額合計	2,800,000	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,085,103	9,874,176
当期変動額		
別途積立金の取崩	2,800,000	-
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	789,072	2,159,059
当期末残高	9,874,176	7,715,116
利益剰余金合計		
当期首残高	12,259,401	10,248,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008

当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	10,248,473	8,089,414

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	38,929,401	36,918,473
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
当期変動額合計	2,010,927	2,159,059
当期末残高	36,918,473	34,759,414
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	18,061	104,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,978	137,920
当期変動額合計	85,978	137,920
当期末残高	104,040	33,879
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	55,712	85,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	141,615	32,119
当期変動額合計	141,615	32,119
当期末残高	85,902	53,783
評価・換算差額等合計		
当期首残高	73,774	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	55,636	105,800
当期末残高	18,137	87,663
純資産合計		
当期首残高	38,855,627	36,900,336
当期変動額		
剰余金の配当	11,216,657	9,182,008
当期純利益	9,205,730	7,022,948
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	55,636	105,800
当期変動額合計	1,955,290	2,053,258
当期末残高	36,900,336	34,847,077

1．有価証券の評価基準及び評価方法

（1）子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法により計上しております。

（2）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法により計上しております。

3．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産及び投資不動産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	6～47年
器具備品	3～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）長期前払費用

定額法によっております。

4．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に依りて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためであります。

また、執行役員・参与についても、当社の退職金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（４）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社の役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

（５）本社移転関連費用引当金

本社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生が見込まれる固定資産除却損、移転費用について合理的な見積額を計上しております。

５．ヘッジ会計の方法

（１）ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。

（２）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・株価指数先物

ヘッジ対象・・・投資有価証券

（３）ヘッジ方針

価格変動リスクを軽減する目的で、対象資産である投資有価証券の保有残高の範囲内でヘッジを行っております。

（４）ヘッジ有効性評価の方法

原則として四半期毎にヘッジ手段の時価変動の累計とヘッジ対象の時価変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ手段の有効性評価を行っております。

６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

（２）連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更

（損益計算書）

１．前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「有価証券償還益」は重要性が増し

たため当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた45,094千円は、「有価証券償還益」3,185千円、「その他」41,908千円として組替えております。

2. 前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「有価証券償還損」は重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することとしました。また、前事業年度において区分掲記していた「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」、「貯蔵品廃棄損」及び「投資不動産管理費用」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「時効成立後支払分配金・償還金」に表示していた98,613千円、「貯蔵品廃棄損」に表示していた25,533千円、「投資不動産管理費用」に表示していた20,028千円、及び「その他」に表示していた36,603千円は、「有価証券償還損」277千円、「その他」180,501千円として組替えております。

3. 前事業年度において区分掲記していた「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」は、重要性が低いため当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「ゴルフ会員権評価損」に表示していた21,290千円は、「その他」として組替えております。

追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
建物	854,118千円	986,089千円
器具備品	2,129,756千円	2,234,738千円
投資建物	700,991千円	712,587千円
投資器具備品	28,141千円	22,398千円

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
未払金	2,591,913千円	3,577,654千円

3 保証債務

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,384,110千円に対して保証を行っております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社であるDaiwa Asset Management(Singapore)Ltd.の債務1,372,770千円に対して保証を行っております。

（損益計算書関係）

1 関係会社項目

関係会社に対する営業外収益には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
受取配当金	460,584千円	-

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
器具備品	1,067千円	4,812千円
投資不動産	-	59千円
計	1,067千円	4,871千円

3 減損損失に関する注記

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市
用途 賃貸等不動産（浦安寮）
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,468千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物26,868千円及び土地8,600千円です。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により

評価しております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所 千葉県浦安市
用途 賃貸等不動産（浦安寮）
種類 建物及び土地

当社は、浦安寮を大和証券グループ全体の補完的な寮として位置付け、本社と浦安寮の2つのグループピ
ングとしております。

浦安寮については、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっており、減損の
兆候が認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失
（76,217千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物17,417千円及び土地58,800千円で
あります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により
評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	11,216	4,300	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提
案しております。

剰余金の配当の総額 9,182百万円
配当の原資 利益剰余金
1株当たり配当額 3,520円
基準日 平成23年3月31日

効力発生日 平成23年6月27日

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,608	-	-	2,608
合 計	2,608	-	-	2,608

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	剰余金の配当 の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	9,182	3,520	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

剰余金の配当の総額 7,022百万円
 配当の原資 利益剰余金
 1株当たり配当額 2,692円
 基準日 平成24年3月31日
 効力発生日 平成24年6月26日

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用に関する事業を行っております。資金運用については安全性の高い金融商品に限定しております。また、デリバティブ取引は、事業遂行上生じた市場リスクヘッジのために利用し、投機的な取引は行いません。

（2）金融商品の内容及びそのリスク

投資信託に係る運用報酬の未決済額である未収委託者報酬は、運用するファンドの財産が信託されており、「投資信託及び投資法人に関する法律」、その他関係法令等により一定の制限が設けられているためリスクは極めて軽微であります。有価証券及び投資有価証券は、投資信託、株式であります。投資信託は余資運用及び事業推進目的で保有しており、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。株式は上場株式、非上場株式並びに子会社株式を保有しており、上場株式は価格変動リスク及び発行体の信用リスクに、非上場株式及び子会社株式は発行体の信用リスクに晒されて

おります。

未払手数料は投資信託の販売に係る手数料の未払額であります。その他未払金は主に連結納税の親会社へ支払う法人税の未払額であります。未払費用は主にファンド運用に係る業務を委託したこと等により発生する費用の未払額であります。これらは、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は株式先物取引を行っております。当社ではこれをヘッジ手段として、ヘッジ対象である投資有価証券に関わる価格変動リスクをヘッジしており、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の重要な会計方針「5．ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

市場リスクの管理

（ ）為替変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、個別の案件ごとに為替変動リスク管理の検討を行っております。

（ ）価格変動リスクの管理

当社は、財務リスク管理規程に従い、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。また、個別の案件ごとに価格変動リスク管理の検討を行っており、保有している投資信託の一部について株式先物取引を利用し価格変動リスクをヘッジしております。なお、繰延ヘッジ処理によってヘッジ会計を適用しておりましたが、ヘッジ会計の要件を満たさなくなりましたので当事業年度末をもってヘッジ会計の適用を中止し、中止時点までのヘッジ手段に係る損益は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで繰り延べております。

（ ）デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、ヘッジ手段に用いる場合にのみ限定しております。取引の執行・管理については財務リスク管理規程に従って行っており、取引の状況を財務会議において行っております。

信用リスクの管理

発行体の信用リスクは財務リスク管理規程に従い、定期的に財務状況等を把握し財務会議において報告を行っております。

（4）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（<注2>参照のこと）。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	1,820,358	1,820,358	-
(2) 未収委託者報酬	6,933,076	6,933,076	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	30,154,565	30,154,565	-
資産計	38,908,001	38,908,001	-
(1) 未払手数料	3,725,807	3,725,807	-
(2) その他未払金	2,627,872	2,627,872	-
(3) 未払費用(*1)	1,951,710	1,951,710	-
負債計	8,305,391	8,305,391	-
デリバティブ取引(*2)	183,430	183,430	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当事業年度(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,745,233	3,745,233	-
(2) 未収委託者報酬	6,516,540	6,516,540	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	28,525,516	28,525,516	-
資産計	38,787,291	38,787,291	-
(1) 未払手数料	3,386,380	3,386,380	-
(2) その他未払金	3,702,277	3,702,277	-
(3) 未払費用(*1)	2,764,494	2,764,494	-
負債計	9,853,152	9,853,152	-
デリバティブ取引(*2)	(87,535)	(87,535)	-

(*1) 未払費用のうち金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

<注1>金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、及び(2) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、投資信託については、基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券

関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、(2) その他未払金、並びに(3) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

<注2>時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
(1) その他有価証券 非上場株式	1,172,137	1,163,689
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	5,141,069	5,141,069
(3) 差入保証金	609,781	542,920

これらは、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、時価開示の対象としておりません。

<注3>金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	1,820,358	-	-	-
未収委託者報酬	6,933,076	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	1,588,634	4,868,529	-
合計	8,753,434	1,588,634	4,868,529	-

当事業年度（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	3,745,233	-	-	-
未収委託者報酬	6,516,540	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	836,311	2,069,432	4,320,954	-
合計	11,098,084	2,069,432	4,320,954	-

（有価証券関係）

1．子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成23年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

子会社株式（貸借対照表計上額 5,141,069千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2．その他有価証券

前事業年度（平成23年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	4,822,299	4,383,992	438,306
小計	4,822,299	4,383,992	438,306
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
（1）株式	54,283	55,101	818
（2）その他			
証券投資信託の受益証券	25,277,982	25,890,888	612,906
小計	25,332,266	25,945,990	613,724
合計	30,154,565	30,329,983	175,417

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 1,172,137千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

	貸借対照表計上額 （千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	6,864,572	6,497,516	367,056
小計	6,864,572	6,497,516	367,056
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
（1）株式	49,871	55,101	5,230

(2) その他 証券投資信託の受益証券	21,611,072	21,918,194	307,122
小計	21,660,944	21,973,296	312,352
合計	28,525,516	28,470,813	54,703

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 1,163,689千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	21,607,835	38,591	7,515
合計	21,607,835	38,591	7,515

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
その他 証券投資信託の受益証券	16,215,351	117,695	95,389
合計	16,215,351	117,695	95,389

4. 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券（その他）について211,376千円の減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

該当事項はありません。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

株式関連

(単位：千円)

区分	デリバティブ 取引の種類等	契約額等	時価	評価損益
		うち1年超		

市場取引 以外の 取引	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	1,669,315	-	87,535	87,535
合計		1,669,315	-	87,535	87,535

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日現在）

株式関連

（単位：千円）

ヘッジ 会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主な ヘッジ 対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理 方法	株価指数先物取引 売建 TOPIX先物	投資 有価証券	2,435,030	-	183,430
合計			2,435,030	-	183,430

（注）時価の算定方法は、東京証券取引所から公表された価格により評価しております。

当事業年度（平成24年3月31日現在）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、一時払いの退職金制度、及び確定拠出年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
退職給付債務	1,410,635千円	1,670,344千円
退職給付引当金	1,410,635千円	1,670,344千円

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）	当事業年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）
勤務費用	191,300千円	261,341千円
その他	143,564千円	160,689千円
退職給付費用	334,864千円	422,030千円

（注）「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

（単位：千円）

	前事業年度（平成23年3月31日 現在）	当事業年度（平成24年3月31日 現在）
繰延税金資産		
減損損失	928,499	838,826
退職給付引当金	573,987	599,247
連結法人間取引（譲渡損）	294,850	258,256
未払事業税	212,062	212,753
投資有価証券評価損	216,468	191,138
本社移転関連費用引当金	-	131,676
賞与引当金	107,014	116,690
出資金評価損	128,238	114,425
資産除去債務	-	110,989
有価証券評価損	-	80,344
器具備品	38,093	33,365
その他有価証券評価差額金	125,395	27,099
役員退職慰労引当金	24,072	25,804
未払社会保険料	11,722	14,071
その他	28,763	27,487
繰延税金資産小計	2,689,169	2,782,177
評価性引当額	1,547,609	1,379,241
繰延税金資産合計	1,141,560	1,402,935
繰延税金負債		
連結法人間取引（譲渡益）	2,772,301	2,428,233
建物（資産除去債務）	-	76,837
繰延ヘッジ損益	58,934	29,783
その他有価証券評価差額金	-	18,241
その他	2,156	1,888
繰延税金負債合計	2,833,392	2,554,985
繰延税金負債の純額	1,691,832	1,152,049

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

（単位：%）

	前事業年度 （平成23年3月31日現在）	当事業年度 （平成24年3月31日現在）
法定実効税率	40.69	-
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.21	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.25	-
住民税均等割	0.02	-
評価性引当額	4.14	-

その他	0.07	-
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.60	-

（注）当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率の変更により繰延税金負債の純額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が211,604千円減少し、法人税等調整額が205,949千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1年1ヶ月と見積り、過去の不動産賃貸借契約に係る原状回復費用の実績をもとに資産除去債務の金額を計算しております。なお、割引計算による金額の重要性が乏しいことから割引前の見積り額を計上しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

（単位：千円）

変動の内容	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
期首残高	-	-
見積りの変更に伴う増加額	-	292,000
期末残高	-	292,000

4．当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、平成24年度中に予定している本社移転計画により、合理的な見積りが可能となったため、当該資産除去債務292,000千円を貸借対照表に計上しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

当社は、資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

〔関連情報〕

1．サービスごとの情報

単一のサービス区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	35,468	35,468

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	資産運用に関する事業	合計
減損損失	76,217	76,217

〔報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報〕

該当事項はありません。

〔報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報〕

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の子会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証	1,384,110	-	-
子会社	Daiwa Asset Management (India) Private Limited	India	1,128	金融商品取引業	(所有) 直接 91.0	経営管理	増資の引受	3,204,985	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。
- (2) インド共和国における外国資本規制上の最低払込金額を満たすため、当社がDaiwa Asset Management(India)Private Limited社の行った増資を1株につき72円86銭で引き受けております。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	Daiwa Asset Management (Singapore) Ltd.	Singapore	133	金融商品取引業	(所有) 直接100.0	経営管理	債務保証 (注)	1,372,770	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) シンガポール通貨庁(MAS)に対する当社からの保証状により、当該関連当事者の債務不履行等に関するMASへの損害等に対して保証しております。なお、債務総額は当該関連当事者の総運用資産額に応じて保証状にて定められております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	21,941,957	未払手数料	2,760,790
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケッツ(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	666,862	未払手数料	70,947
							為替予約	1,160,187	-	-

同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研	東京都江東区	1,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,085,626	未払費用	129,623
-------------	---------	--------	-------	---------	---	-----------	-----------	-----------	------	---------

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) 為替予約取引の条件は、市場実勢を勘案して決定しております。

(3) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ会社	大和証券(株)	東京都千代田区	100,000	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	19,792,278	未払手数料	2,376,978
同一の親会社をもつ会社	大和証券キャピタル・マーケット(株)	東京都千代田区	255,700	金融商品取引業	-	証券投資信託受益証券の募集販売	証券投資信託の代行手数料	595,391	未払手数料	76,686
同一の親会社をもつ会社	(株)大和総研ビジネス・イノベーション	東京都江東区	3,000	情報サービス業	-	ソフトウェアの開発	ソフトウェアの購入	1,233,996	未払費用	245,735

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 証券投資信託の代行手数料については、証券投資信託の信託約款に定める受益者が負担する信託報酬のうち、当社が受け取る委託者報酬から代理事務に係る手数料として代行手数料を兄弟会社に支払います。手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定しております。

(2) ソフトウェアの購入については、市場の実勢価格を勘案して、その都度交渉の上、購入価格を決定しております。

(3) 大和証券株式会社及び大和証券キャピタル・マーケット株式会社は、平成24年4月1日をもって合併いたしました。

2. 親会社に関する注記

(株)大和証券グループ本社(東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場)

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額 14,146.05円 1株当たり当期純利益 3,529.09円	1株当たり純資産額 13,358.92円 1株当たり当期純利益 2,692.30円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期純利益(千円)	9,205,730	7,022,948
普通株式の期中平均株式数(株)	2,608,525	2,608,525

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社及び株式会社大和証券グループ本社(以下、総称して「大和証券グループ」)は、株式会社新生銀行傘下で、インド共和国においてアセットマネジメント事業を行っているShinsei Asset Management (India) Private Limited(以下、「SAMI」)及びShinsei Trustee Company (India) Private Limited(以下、「STC」)の全株式を株式会社新生銀行及びその他の株主から取得いたしました。

本件について、平成22年12月20日に買収手続きを完了した後、「SAMI」及び「STC」は、Daiwa Asset Management (India) Private Limited(以下、「DAMI」)及びDaiwa Trustee Company (India) Private Limited(以下、「DTC」)として商号を変更しました。その後、インドにおける外国資本規制上の最低払込金額を満たすために、平成23年1月31日に増資を行っております。「DAMI」及び「DTC」は大和証券グループの100%子会社であり、当社の取得原価、増資の引受、貸借対照表計上額並びに出資比率は下記のとおりであります。

(単位：千円)

	DAMI	DTC
取得原価	1,059,552	2,717
増資の引受	3,204,985	9,944
貸借対照表計上額(注) 関係会社株式	4,391,020	13,037
出資比率	91.0%	99.9%

(注) 取得付随費用を算入した後の金額になります。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

該当事項はありません。

4 【利害関係人との取引制限】

原簿原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 4 利害関係人との取引制限および5 その他」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）、

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行なうこと。

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

a. 定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

提出日前1年以内において、定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項に該当する事実はありません。

b. 訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実

提出日前1年以内において、訴訟事件その他委託会社に重要な影響を及ぼした事実または重要な影響を及ぼすことが予想される事実はありません。

第2 【その他の関係法人の概況】

原有価証券届出書の「第三部 委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況」を次の内容に訂正・更新します。

< 訂正後 >

1 【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称 株式会社りそな銀行

資本金の額 279,928百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 単位：百万円 （平成24年3月 末日現在）	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
内藤証券株式会社	3,002	
奈良証券株式会社	117	
新潟証券株式会社	600	
日本アジア証券株式会社	4,000	
ニュース証券株式会社	877	
播陽証券株式会社	112	
日の出証券株式会社	4,650	
ひびき証券株式会社	500	
フィデリティ証券株式会社	5,207	
マネックス証券株式会社	7,425	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
楽天証券株式会社	7,495	
リーディング証券株式会社	1,670	
株式会社愛媛銀行	19,078	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社京葉銀行	49,759	
三井生命保険株式会社	167,280	

(注)保険業法に基づき生命保険業を営んでいます。

< 略 >

< 再信託受託会社の概要 >

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額：51,000百万円（平成24年3月末日現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

大和証券投資信託委託株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 佐藤 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（年2回決算型）の平成23年11月16日から平成24年5月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ハイグレード・オセアニア・ボンド・オープン（年2回決算型）の平成24年5月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

大和証券投資信託委託株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注1） 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

（注2） 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年 5月25日

大和証券投資信託委託株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森 公高	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	貞廣 篤典	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	内田 和男	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和証券投資信託委託株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和証券投資信託委託株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。